

(様式第2号)

団体概要書

(その1)

団 体 名	(ふりがな) にんていえぬびーおーほうじん やまがた こくさいどきゆめんたりーえいがさい 認定NPO法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭	団体の種別 (○をつける)	任意団体 NPO法人 ○認定NPO法人
主たる事務 所の所在地	〒990-0044 山形市木の実町 9-52 木の実 マンション201号	連 絡 先	電 話 023-666-4480 F A X 023-625-4550 eメール info@yidff.jp
代 表 者 職・氏名	(ふりがな) りじちよう おおくぼ よしひこ 理事長 大久保 義彦	会 員 数 等	個人会員数 69人 団体会員数 31団体 賛助会員数 74人 専従職員数 8人
設 立 年 月 (活動開始年月)	平成18年11月	(NPO法人の場合) 認 証 ( 認 定 ) 年 月	認 証 平成19年2月 認 定 平成26年8月
団 体 の 設 立 目 的	ドキュメンタリー映画や貴重な映像を世界から集めて映画祭を開催することにより、豊かな映像文化環境と国際交流の場を提供するとともに、作り手の支援をする。同時に、日常的な映像普及活動による映像文化の振興を通じて地域文化の発展に寄与することを目的とする。		
活 動 分 野	※下記「活動分野」から1つずつ選択 【主たる分野】 【従たる分野】 芸術文化活動 社会教育活動	主 な 活 動 地 域	山形県(山形事務局)、首都圏 (東京事務局)

これまでの 活動実績	(主なもの) ※活動年月・活動内容がわかるように箇条書きで記載してください。 2009年10月・NPO法人として山形国際ドキュメンタリー映画祭2009開催。2010年・次期映画祭開催準備(作品募集等)。2011年・山形国際ドキュメンタリー映画祭2011開催。東日本大震災関連作品上映。2012年3月・東日本大震災関連作品上映。次期映画祭開催準備(作品募集等)。2013年10月・山形国際ドキュメンタリー映画祭2013開催。2014年8月・認定NPO法人となる。311東日本大震災関連映像アーカイブ設立。「子どもと映画のプロジェクト」実施。
※直近5か年の 主な活動実績を記載してください	(行政、企業、他団体との協働実績) ※活動年月・活動内容・協働相手がわかるように箇条書きで記載してください。 2009、2011、2013年・映画祭開催時の山形市との共催。山形大学や東北芸術工科大学との連携(学内上映、ボランティア育成)。山形ドキュメンタリーフィルムライブラリー運営を財団法人山形コンベンションビューローより受託。2014年・山形市、山形大学、東北芸術工科大学と共催で「子どもと映画プロジェクト」実施。2014年・「山形市創造都市推進協議会」を山形市等と設立。
事業年度	4月1日 から 3月31日
ホームページ	○有 (URL: ) / 無
機 関 紙	○有 (名称: 情報紙「ドキュ山!」) / 無

- |                 |                |                  |
|-----------------|----------------|------------------|
| 1 保健・医療・福祉      | 8 災害救援         | 15 科学技術の振興       |
| 2 社会教育          | 9 地域安全         | 16 経済活動の活性化      |
| 3 まちづくり         | 10 人権擁護・平和の推進  | 17 職業能力開発・雇用機会拡充 |
| 4 観光の振興         | 11 国際協力        | 18 消費者の保護        |
| 5 農山漁村・中山間地域の振興 | 12 男女共同参画社会の形成 | 19 市民活動支援        |

6	学術・文化・芸術・スポーツ振興	13	子どもの健全育成	20	その他
7	環境の保全	14	情報化社会の発展		

○活動分野

◆寄付者へのPR◆

(その2)

<p>寄付を受け て取り組み たい事業の 概要</p>	<p>※どのような課題解決のために、どのような事業を行いたいのか分かり易く記載してください。 現在、世界各地で、紛争、貧富格差、地球環境の変化、災害など様々な困難な状況がある。世界の今を知り、個人や社会のあるべき姿を認識するために、国際映画祭を開催する。また一方で映像が氾濫している現在、子どもたちに良質の映像文化を供給することが課題となっている。 映像文化を教育やメディアリテラシーに役立てる実践的な仕組みを作る。</p>
<p>県民・企業 へのPR</p>	<p>※県民・企業に向け、団体をPRするメッセージを記載してください。 映像文化は、地域に埋もれている様々な価値を発見し、記録し、伝え発信することができる。そうした映像は、次世代を主として県民自身が郷土の潜在力をあらためて学ぶ教育素材となると同時に、外向けに発信すれば、産業振興や観光振興にも貢献し、賑わいの創出や郷土への誇りの醸成に寄与することができる。私たちは、こうした映像・芸術文化活動の活性化により豊かな文化環境を備えた創造的な都市・地域作りを目指して、具体的な事業を今後も実施します。</p>

この申請書に記載している事項に間違いはありません。

また、当団体は、山形県社会貢献活動促進基金実施要領第8条に規定する申請団体の要件を満たしています。

平成27年6月9日

団体名：認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭

代表者職氏名：理事長 大久保義彦

